

平成 19 年度における独立行政法人北方領土問題対策協会
役員退職金に係る業績勘案率（案）の基準値について

平成 年 月 日

内閣府独立行政法人評価委員会

北方領土問題対策協会分科会長 上野 俊彦

平成 19 年度における独立行政法人北方領土問題対策協会の退職役員に関する業績勘案率（案）の基準値については、以下のとおりとする。

理事 XXXXXXXXXX 平成 19 年度における業績勘案率の基準値は、1.0 とする。

（決定の方法）

「内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について」（平成 17 年 8 月 23 日内閣府独立行政法人評価委員会決定）に基づき決定

（決定の理由）

平成 20 年 2 月 14 日開催の北方領土問題対策協会分科会において審議

平成 19 年度における当該役員が在籍した法人の業務の状況は、平成 19 年度計画に沿って順調に行われており、前年度の業務実績等を総合的に勘案して決定

前理事所掌項目の19年度評価結果

評価項目 (18年度計画の各項目)	理事
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—
(3)元島民等に対する必要な援護等に関する事項	—
③ 北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施 (ア)融資説明・相談会の充実強化 融資内容、生前承継制度等の周知を図る融資説明・相談会を対象者が多く居住する以下の地区で開催する。 【開催場所】 根室市(2回)、浜中町、網走市、函館市、羅臼町、釧路市、帯広市、黒部市、旭川市	A
(イ)関係金融機関との連携強化 融資業務の拡充と一層の円滑化を図るため以下の会議を開催し、関係金融機関の担当窓口との連絡調整を緊密にし、制度利用の促進を図る。 ○ 漁業協同組合担当者会議(4月 札幌) ○ 関係機関実務担当者会議(4月 札幌)	A
(ウ)生前承継の促進 生前承継制度について周知徹底を図るため、協会のホームページ、広報紙「札幌だより」や元島民等により構成される団体の会議、会報等を活用し、本制度の利用を促す。	A
(イ) 電話や文書による督促、面談・実態調査、法的手段により、不良債権の回収に努め、以下のようにリスク管理債権の縮減を図る。 (i) リスク管理債権額について、債権回収により、平成17年度末残高以下に抑制する。 (ii) 更生・生活資金のリスク管理債権について、債権回収により、平成17年度末残高に対し、5%以上縮減する。	A
(オ)融資業務研修会の開催 元島民等により構成される団体の支部長、相談員等を対象とし、融資制度の内容や管理回収状況、生前承継制度の利用促進等に対する理解を深めてもらうための融資業務研修会を開催する。	A

平成 19 年度（4 月 1 日～9 月 30 日）

独立行政法人北方領土問題対策協会理事としての■■■■氏の業績（案）

北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務を所掌する札幌事務所を掌握し、以下の主な業務を中心に推進した。

○ 融資説明・相談会の充実強化、関係機関との連携

- （1）融資内容等の周知や融資業務全般に対する法対象者からの意見・要望の聴取を目的とした融資説明会、及び新規借入希望者等に個別対応する融資相談会を開催（実施 10 地区）。
- （2）融資業務の拡充と円滑化を目的に、関係金融機関を対象とした「漁業協同組合担当者会議」及び「関係機関実務担当者会議」を開催。
- （3）融資制度の内容や管理回収状況、生前承継制度の利用促進等の理解を深める目的をもつ、「融資業務研修会」を開催。

○ 特別措置法の施行準備と生前承継の促進

平成 18 年 12 月 22 日に一部改正された「北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律」が平成 20 年 4 月 1 から施行されることに伴い、その内容等の周知など施行準備を積極的に推進。

また、広報紙の活用や関係団体の会議等を活用して、生前承継制度についての周知と利用促進を図った。

○ リスク管理債権の縮減

自ら主導し、作成した「延滞督促マニュアル」に基づき、引き続き管理・回収に努め、平成 17 年度末残高に対し、5%以上のリスク管理債権の縮減を進めるなど安定した事業を推進。

